

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 6月 1日
(第102期) 至 昭和46年11月30日

昭和47年2月28日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 杉 原 周 一



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-93-5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京営業所

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 沼 達

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和43年12月1日	1,600,000	4,000,000	増資(有償株主割当2:1、無償株主割当10:1、 公募3,200千株)
昭和44年1月25日	120,000	4,120,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和44年7月25日	206,000	4,326,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和44年12月1日	457,700	4,783,700	増資(公募4,828千株(うち4,326千株は1:0.05を限 度とする株主優先公募) 無償株主割当1:0.05)
昭和45年1月24日	216,300	5,000,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年7月25日	250,000	5,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年12月1日	737,500	5,987,500	増資(公募9,500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年6月1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)

註 資本金は昭和46年12月1日無償ならびに資本金端数調整のための公募増資により6,900,000,000円になった。

(3) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
192,000,000株	131,250,000株

	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	131,250,000株	50円	東京証券取引所	第1部上場
					名古屋証券取引所	"
					大阪証券取引所	"
					福岡証券取引所	

註 発行済株式総数は昭和46年12月1日無償ならびに資本金端数調整のための公募増資により138,000,000株になった。

(4) 株 式 の 状 況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,285株
(昭和46年11月30日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0	46人	47人	212人	311人 (48)	17,401人	18,017人
所有株式数(イ)	0	56,938,736株	994,494株	11,107,526株	23,125,839株 (505,226)	39,083,405株	131,250,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	43.38%	0.76%	8.46%	17.62% (0.39)	29.78%	100.00%

2. 所有数別状況

(昭和46年11月30日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	19人	20人	88人	84人	627人	962人	10,104人	6,113人	18,017人
所有株式 数 (ハ)	54,973,377株	140,300,633株	17,785,832株	58,261,388株	124,700,533株	62,380,844株	19,129,907株	796,546株	131,250,000株
株主総数 に対する (ロ)の割合	0.10%	0.11%	0.49%	0.47%	3.48%	5.34%	56.08%	33.93%	100.00%
発行済株式 総数に 対する(ハ) の割合	41.89%	106.9%	13.55%	4.44%	9.50%	4.75%	14.57%	0.61%	100.00%

3. 大 株 主

(昭和46年11月30日現在)

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,524千株	7.26%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,877	5.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	4,263	3.25
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	3,871	2.95
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	3,818	2.91
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,812	2.90
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-4-4	3,604	2.75
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,368	1.80
日本団体生命保険相互会社	東京都渋谷区東1-2-19	2,263	1.72
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	1,998	1.52
計		42,398千株	32.30%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第100期	第101期	第102期
決 算 年 月	昭和 44年5月	44年11月	45年5月	45年11月	46年5月	46年11月
1株当たり配当額	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)
1株当たり税引後 当期損益	23 円	30 円	35 円	39 円	35 円	35 円
1株当たり純資産額	131 円	138 円	166 円	176 円	199 円	203 円
配 当 性 向	34.4 %	26.8 %	22.6 %	20.8 %	22.7 %	22.6 %

注 1株当たり純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第100期	第101期	第 102期
	決算年月	昭和 44年5月	44年11月	45年5月	45年11月	46年5月	46年11月
	最 高	555 円	954 円	945 円	746 円	774 円	674 円
	最 低	318 円	415 円	512 円	525 円	512 円	598 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	昭和 46年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	832 円	825 円	747 円	723 円	690 円	674 円
	最 低	710 円	732 円	590 円	670 円	577 円	598 円
	売 買 高	1,771 千株	9,212 千株	11,268 千株	3,741 千株	7,282 千株	5,461 千株

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和47年2月28日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	杉 原 周 一 明治40年5月7日生 [REDACTED]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和44年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和44年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和44年5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	206,914株
取締役副社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [REDACTED]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至る 昭和37年12月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	89,195株
常務取締役 (外国事業本部 ニューヨーク事務所 担当)	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	43,208株
常務取締役 (営業事業本部担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [REDACTED]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	31,816株
常務取締役 (茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	47,933株

常務取締役 (衛陶事業本部 プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 工務部 中津工場 滋賀工場担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	25,438株
常務取締役	富士本 泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和39年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	30,441株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	15,926株
常務取締役 (商品開発本部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	191,209株
常務取締役 (社長秘書 経理部 電算機部 入員部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	14,224株

取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 1 1 年 帰 国 昭和 1 1 年 1 0 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 1 9 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 2 6 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 3 0 年 1 1 月 同社取締役社長に就任 昭和 3 6 年 1 1 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	95,813 株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正 1 5 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 1 5 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 1 9 年 1 2 月 同社取締役に就任 昭和 2 0 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 2 5 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 3 1 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 3 6 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	7,356 株
取 締 役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 2 3 年 4 月 同社取締役に就任 昭和 3 1 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 3 4 年 1 0 月 同社専務取締役に就任 昭和 3 7 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 4 4 年 1 1 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 4 5 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 5 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 5 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	10,145 株

取締役 (東京営業所長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る 昭和44年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	15,020株
取締役 (大阪営業所長)	田中久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和8年3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和8年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	4,578株
取締役 (滋賀工場長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	9,145株
取締役 (衛陶技術部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	13,213株
取締役 (金具事業本部工場担当 小倉第二工場 小行橋工場 大分工場)	江副茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	10,072株
常任監査役	河野清一 大正11年10月12日生 [REDACTED]	昭和8年3月 山口高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役に就任して現在に至る	3,737株
監査役	篠村雅夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和43年2月 取締役に就任 昭和43年7月 監査役に就任して現在に至る	23,583株
計	20名		96,966株

(8) 従業員の状況

(昭和46年11月30日現在)

区 分		人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,441人	28.0才	8年8月	81,724円
	女	618	21.8	3・6	42,555
製造・現務職	男	2,863	26.8	8・6	72,073
	女	3,276	20.3	3・7	44,476
合計または平均	男	4,304	27.2	8・6	75,347
	女	3,894	20.6	3・7	44,164
合 計		8,198人	24.1才	6年3月	60,619円

- 註 1 平均給与月額は昭和46年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
2. 労働組合の状況
- イ 昭和46年11月30日現在の組合員の総数は7,450名である。
- ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。
- ハ 労働組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会社の目的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
 (2) 前号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事業の内容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生産の状況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和46年上期 (45/12 ~ 46/5)	百分比	昭和46年下期 (46/6 ~ 46/11)	百分比
衛 生 陶 器	6,527,170	31 %	6,697,910	29 %
水 栓 金 具	12,683,670	61 %	14,338,600	62 %
そ の 他	1,563,900	8 %	1,988,990	9 %
計	20,774,740	100 %	23,025,500	100 %

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等 昭和45年12月以降、事業内容の変更はない。

(2) 経営上の重要な契約 特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は住宅建設の増勢と下水道の整備促進に伴い、生産高・売上高とも比較的順調に増加している。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売 上 高 率	期末資本金 利 益 率	配 当
昭和44年上期 (43/12~44/5)	13,929 ^{百万円}	959 ^{百万円}	6.9 %	46.5 %	4.00円 (株式配当) (2.50円 (現金配当)) (1.50円 (現金配当))
昭和44年下期 (44/6~44/11)	16,217	1,289	7.9	59.6	4.00円 (株式配当) (2.50円 (現金配当)) (1.50円 (現金配当))
昭和45年上期 (44/12~45/5)	17,430	1,773	10.2	70.9	4.00円 (株式配当) (2.50円 (現金配当)) (1.50円 (現金配当))
昭和45年下期 (45/6~45/11)	20,135	2,023	10.0	77.1	4.00円 (株式配当) (2.50円 (現金配当)) (1.50円 (現金配当))
昭和46年上期 (45/12~46/5)	22,046	2,207	10.0	70.6	4.00円 (現金配当)
昭和46年下期 (46/6~46/11)	23,112	2,322	10.0	70.8	4.00円 (現金配当)

(2) 生産能力

(月産)

区 分	昭和46年上期 (45/12~46/5)		昭和46年下期 (46/6~46/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	5,673 屯	1,200,000 千円	5,673 屯	1,200,000 千円
水 栓 金 具	1,779	2,350,000	1,891	2,650,000
そ の 他	576	300,000	726	400,000
計	8,028	3,850,000	8,290	4,250,000

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

注 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 生産能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3. 水栓金具の生産能力が増加したのは主として大分工場の全面稼働による。またその他の項で生産能力が増加したのは主としてホーローバス設備の増設による。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和46年上期 (45/12~46/5)		昭和46年下期 (46/6~46/11)	
	6 カ 月 計	稼 働 率	6 カ 月 計	稼 働 率
衛 生 陶 器	6,527,170 (1,087,862)	91%	6,697,910 (1,116,318)	93%
水 栓 金 具	12,683,670 (2,113,945)	90%	14,338,600 (2,389,767)	90%
そ の 他	1,563,900 (260,650)	87%	1,988,990 (331,498)	83%
計	20,774,740 (3,462,457)	90%	23,025,500 (3,837,583)	90%

注 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (金額における比率)

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和46年 5月末残高	昭 和 4 6 年 下 期				昭和46年 11月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数 量	屯	24,647	48,411	8,069	45,103	7,517	27,955
	金 額	千円	18,6911	421,938	70,323	382,645	63,774	226,204
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	618,388	2,502,686	417,114	2,286,407	381,068	834,667
樹 脂 原 料	数 量	屯	27	540	90	535	89	32
	金 額	千円	6,623	96,902	16,150	96,763	16,127	6,762
ホ ー ロ ー 原 料	数 量	屯	516	2,053	342	2,145	358	424
	金 額	千円	33,229	120,012	20,002	117,964	19,661	35,277
電 力	数 量	K.W.H		37,872,147	6,312,025	37,872,147	6,312,025	
	金 額	千円		199,758	33,293	199,758	33,293	
重 油	数 量	軒	101	14,475	2,413	14,533	2,422	43
	金 額	千円	773	174,922	29,154	175,336	29,223	359

注 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和46年 5 月 末	昭 和 4 6 年 下 期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶	石		屯	9,540円	9,540円	9,540円	9,540円
石	膏		"	29,680	29,500	29,700	29,700
電	気	銅	瓩	420	420	380	365
蒸	溜	亜	鉛	120	120	139	139
電	気	鉛	"	119	119	119	107
不飽和ポリエステル樹脂			"	184	168	171	168
ガ	ラ	ス	織 維	321	304	299	278
鉄	鉄		屯	28,130	28,130	28,130	27,630
銅	板		"	59,500	59,500	59,500	59,500
鉛	白	一 号	"	160,000	160,000	160,000	160,000
亜	鉛	華	一 号	136,000	132,000	152,000	152,000
軽	油	焼成用	軒	13,200	13,200	13,200	12,900
重	油	(B)	"	8,100	8,100	8,100	8,100

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格。鉄鉄および銅板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和46年上期 (45/12~46/5)		昭和46年下期 (46/6~46/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	19,471,910	4,705,490	19,118,900	4,615,170
	輸 出	377,450	64,740	574,540	97,570
	計	19,849,360	4,770,230	19,693,440	4,712,740
その他	国 内	3,103,470	1,038,900	3,706,570	1,178,520
	輸 出	23,510	3,320	49,590	9,380
	計	3,126,980	1,042,220	3,756,160	1,187,900
合 計	国 内	22,575,380	5,744,390	22,825,470	5,793,690
	輸 出	400,960	68,060	624,130	106,950
	計	22,976,340	5,812,450	23,449,600	5,900,640

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器（大便器・小便器・洗面器など）ならびに水栓金具（各種給水栓・排水金具など）である。
 そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 今後の生産計画

昭和46年12月より47年5月までの生産計画は下記のとおりである。

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和46/12~昭和47/2	3,237,730千円	6,703,480千円	1,160,810千円	11,102,020千円
昭和47/ 3~昭和47/5	3,330,410	6,796,040	1,516,570	11,643,020
合 計	6,568,140千円	13,499,520千円	2,677,380千円	22,745,040千円
月 平 均	1,094,690 "	2,249,920 "	446,230 "	3,790,840 "

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 広島 高松 札幌 仙台 富山に営業所を、宇都宮 岡山 新潟 静岡 北九州 鹿児島 松山 横浜 京都 神戸 長野 千葉 浦和 大分 金沢 青森に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和46年上期 (45/12~46/5)		昭和46年下期 (46/6~46/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	18,905,835	3,150,973	19,171,273	3,195,212
	輸 出	387,750	64,625	544,545	90,758
	計	19,293,585	3,215,598	19,715,818	3,285,970
そ の 他	国 内	2,969,845	494,974	3,600,751	600,125
	輸 出	27,157	4,526	45,576	7,596
	計	2,997,002	499,500	3,646,327	607,721
合 計	国 内	21,875,680	3,645,947	22,772,024	3,795,337
	輸 出	414,907	69,151	590,121	98,354
	計	22,290,587	3,715,098	23,362,145	3,893,691

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
 そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 売上高には売上値引および戻り高として昭和46年上期244,442千円、昭和46年下期250,164千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館
 海外関係：沖縄、米国、韓国、ベトナム、タイ、インドネシア、グアム島、カナダ、香港、フィリピン

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和46年5月末	昭和46年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,410 円	変 動 な し
	大 便 器 (C375AV)	4,850	"
	小 便 器 (U 37)	2,4510	"
	水 栓 (T 16)	1,840	"
	排 水 金 具 (T 7P)	4,890	"
	フラッシュバルブ (T150AL)	6,270	"
	プラスチック浴槽 洋風 (P1370F)	46,000	"
	" 和風 (P1531W)	46,500	"
	ホーロー浴槽 鋳鉄 (FB 10)	41,300	"
	" 鋼板 (FB 203)	29,900	"

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭 和 4 6 年 5 月 末	昭 和 4 6 年 1 1 月 末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 5 6 5)	\$ 5 . 1 6	変 動 な し
	大 便 器 (C154-S154 金 具 付)	3 8 . 4 4	\$ 4 1 . 6 2
	小 便 器 (U 5)	4 . 0 0	変 動 な し

注 価格 は F O B 価 格 で 表 示 し た。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1. 事 業 種 目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況 (昭和46年11月30日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
本社 小倉第一工場	工場	衛生陶器、水栓金具 の製造	㎡ (11,889) 151,674	円 930,584	㎡ 82,611	円 1,294,780	円 152,542	円 61,354	円 783,611	円 100,677	円 3,323,548	人 2879
	工場外	(社宅・寮)	66,449	42,111	20,191	247,607	-	-	-	-	289,718	12
茅ヶ崎 工場	工場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89,277	27,125	67,764	483,032	49,114	42,414	376,373	52,395	1,030,453	1,154
	工場外	(社宅・寮)	22,720	19,407	15,990	248,101	-	-	-	-	267,508	11
滋賀 工場	工場	衛生陶器、合成樹脂 製品の製造	213,872	100,235	47,279	406,378	53,519	18,047	272,758	25,893	876,830	678
	工場外	(社宅・寮)			11,383	140,144	-	-	-	-	140,144	9
中津 工場	工場	衛生陶器の製造	143,285	143,640	58,512	794,879	48,787	66,688	600,635	28,073	1,682,702	623
	工場外	(社宅・寮)			4,358	87,486	-	-	-	-	87,486	2
小倉第二 工場	工場	水栓金具および ホーロー製品の製造	151,880	232,973	99,309	1,386,748	125,148	-	1,345,108	79,168	3,169,145	1,665
	工場外	(社宅・寮)			10,392	181,845	-	-	-	-	181,845	10
大分 工場	工場	水栓金具の製造	133,132	271,535	33,306	746,505	69,565	-	727,333	44,683	1,859,621	588
	工場外	(社宅・寮)			6,411	193,625	-	-	-	-	193,625	4
行橋工場		洗面化粧台の製造	49,668	211,105	62,14	108,743	14,937	-	35,625	50,30	375,440	82
東京営業所		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品、ユニッ トバスルームおよびホ ーロー製品などの販売	8,109	184,399	(2504) 7,942	144,953	455	-	-	21,363	351,170	221
大阪営業所		"	14,137	106,220	(131) 5,769	123,645	-	-	-	12,978	242,843	101
名古屋営業所		"	6,181	36,293	(308) 40,28	74,590	-	-	-	11,001	121,884	51
福岡営業所		"	-	-	(537) -	-	-	-	-	7,022	7,022	37
広島営業所		"	223	450	604	17,790	-	-	-	3,242	21,482	17
高松営業所		"	-	-	(350) -	362	-	-	-	2,566	2,928	13
札幌営業所		"	172	13,370	748	27,052	135	-	-	1,859	42,416	10
仙台営業所		"	-	-	(508) -	1,504	-	-	-	7,683	9,187	18
富山営業所		"	411	130,61	(25) 1,061	37,083	-	-	-	2,597	52,741	13
合計			(11,889) 1,051,190	2,332,508	(4363) 483,872	6,746,852	514,202	188,503	414,1443	406,230	14,329,738	8,198

- 注 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数（外数）を示す。
 2. 営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品、車両及び運搬具である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和46年11月30日現在)

区 分	名 称	台 (基)	数	備 考
製 土 設 備	粉 碎 機	2 0	台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	4 2	台	"
	攪 拌 機	1 5 7	台	"
	土 練 機	1 0	台	"
	そ の 他	3 1 7	台	"
成 形 施 釉 設 備	送 泥 設 備	3 3	台	"
	造 型 設 備	2 8	台	"
	成 形 設 備	3 5 2	台	"
	コ ン ベ ヤ ー	3 5	台	"
	そ の 他	5 3	台	"
焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	9	基	"
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	2 2	台	"
	検 査 設 備	2 5	台	"
	そ の 他	7	台	"

(b) 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基)	数	備 考
鑄 造 設 備	溶 解 炉	4 7	基	稼 働
	造 型 設 備			
	コアブローイングマシン	5 0	基	"
	モールドイングマシン	3 6	基	"
	鑄 物 処 理 設 備			
	鑄 物 清 浄 機	5	基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	8 1	台	"
機 械 鍍 金 検 査 設 備	そ の 他	3 7	台	"
	工 作 機 械			
	各 種 旋 盤	3 1 9	台	"
	型 削 盤	2	台	"
	ボ ー ル 盤	2 1	台	"
	そ の 他	4 0	台	"
	研 磨 設 備	5 8 0	台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	2 0	基	"
	試 験 設 備			
	水 圧 機 能 検 査 装 置	5 1	基	"
	機 能 試 験 装 置	4 2	基	"
そ の 他	そ の 他	1 2	基	"
	プ ラ ス チ ッ ク 成 型 機	4	台	"
	ゴ ム 加 工 機	5	台	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	1 式	稼 働
成 形 機 械	7 台	"
加 工 機 械	7 台	"
そ の 他	25 基	"

(d) ホーロー (バス) 製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	1 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 浄 機	3 台	"
	そ の 他	12 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	6 台	"
	そ の 他	2 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	7 台	"
	ス プ レ ー 装 置	14 台	"
	そ の 他	8 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	9 台	稼 働
	か ん な 盤	6 台	"
	そ の 他	16 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	6 台	"
	そ の 他	3 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	20 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	36 基	"
電 気 設 備	11 基	"
給 排 水 設 備	13 基	"
そ の 他	85 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中の主な設備投資計画は次のとおりである。

主な工事の内容	生 産 品 目 な ら び に 月 産 能 力	予算金額	既支出額	今後の所要額	工 期		備 考
					着 工	完 工	
小倉第二工場 第二期工事	ホ ー ロ ー 第一期工事と合わせて 月産2億4千万円	千円 400,000	0	千円 400,000	46年10月	47年5月	生産設備の増強

なお前期に完工した行橋工場の新設工事、小倉第二工場の第一期追加工事の支払残および上記以外の合理化投資などがあるので今期は合計で約24億円の支払予定となっている。

これはすべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却、撤去または滅失

小倉の旧衛陶工場の隣接地に建設した新衛陶工場は、すでに全面稼働にはいったので、昭和46年7月より旧衛陶工場の取壊しに着手し、46年11月終了した。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第102期（自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作 成 日 昭和47年2月15日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)

事 務 所 名 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

 市 本 智

関 与 社 員 公認会計士

 溝 上 登 茂 喜

連 絡 場 所 福岡市天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和46年6月1日から昭和46年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注※8に記載のとおり退職給与引当金の繰入方法に関する変更を行なったことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動準備金161,330千円及び研究開発引当金600,000千円(うち、当期繰入額300,000千円)は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従つて、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額761,330千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和46年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	4 6 年上期(46. 5. 31 現在)		4 6 年下期(46. 11. 30 現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	3,275,735		2,350,286		△ 925,449
(2) 受 取 手 形※(1)	6,426,549		5,138,618		△1,287,931
(3) 売 掛 金	4,098,895		4,171,198		72,303
(4) 有 価 証 券	4,996,332		4,500,000		△ 496,332
(5) 製 品	5,629,703		6,235,741		606,038
(6) 半 製 品	1,689,850		1,811,081		121,231
(7) 原 材 料	1,363,734		1,757,073		393,339
(8) 仕 掛 品	994,592		1,022,208		27,616
(9) 貯 蔵 品	339,290		230,856		△ 108,434
(10) 前 払 費 用	8,542		6,459		△ 2,083
(11) そ の 他 の 流 動 資 産	54,805		38,864		△ 15,941
合 計	28,878,027		27,262,384		△1,615,643
貸 倒 引 当 金	165,290		161,010		4,280
流 動 資 産 合 計	28,712,737	61.1	27,101,374	57.6	△1,611,363
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	8,843,550		9,692,727		849,177
減 価 償 却 引 当 金	2,758,658		2,945,875		187,217
差 引	6,084,892		6,746,852		661,960
2. 構 築 物	643,439		803,713		160,274
減 価 償 却 引 当 金	255,607		289,511		33,904
差 引	387,832		514,202		126,370
3. 窯	393,045		452,737		59,692
減 価 償 却 引 当 金	245,866		264,234		18,368
差 引	147,179		188,503		41,324
4. 機 械 及 び 装 置	7,504,633		8,364,355		859,722
減 価 償 却 引 当 金	3,912,078		4,222,912		310,834
差 引	3,592,555		4,141,443		548,888
5. 車 両 及 び 運 搬 具	493,899		538,038		44,139
減 価 償 却 引 当 金	390,088		418,029		27,941
差 引	103,811		120,009		16,198

6. 工具・器具・備品	863,343		94,192		78,649
減価償却引当金	601,568		655,771		542,03
差 引	261,775		286,221		24,446
7. 土 地	1,230,791		2,332,508		1,101,717
8. 建設仮勘定	3,285,499		1,262,839		△2,022,660
有形固定資産合計	15,094,334		15,592,577		498,243
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用側線利用権	6,926		6,718		△ 208
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	31,585		34,734		3,149
4. 水 利 権	38,834		37,526		△ 1,308
5. 電話加入権	120,63		142,66		2,203
6. その他の無形固定資産	34,244		50,187		15,943
無形固定資産合計	129,252		149,031		19,779
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(2)	730,143		742,660		12,517
2. 関係会社株式	304,879		304,879		—
3. 出 資 金	24,921		24,921		—
4. 関係会社出資金	12,300		12,300		—
5. 長期貸付金	92,594		82,717		△ 9,877
6. 従業員長期貸付金	492,184		495,243		3,059
7. 関係会社長期貸付金	195,650		192,589		△ 3,061
8. 事業保険	32,906		31,706		△ 1,200
9. 関係会社差入保証金	261,447		261,447		—
10. 長期預金	714,000		1,901,090		1,187,090
11. その他の投資	163,174		163,909		735
投資合計	3,024,198		4,213,461		1,189,263
固定資産合計	18,247,784	38.9	19,955,069	42.4	1,707,285
資 産 合 計	46,960,521	100.0	47,056,443	100.0	95,922
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	2,638,015		2,861,201		223,186
(2) 関係会社支払手形	11,170		20,500		9,330
(3) 買 掛 金	2,364,734		2,288,408		△ 76,326
(4) 関係会社買掛金	101,195		121,519		20,324
(5) 短期借入金	1,200,000		—		△1,200,000
(6) 1年以内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	248,000		88,000		△ 160,000
(7) 輸出前借金	22,300		—		△ 22,300
(8) 未 払 金	707,265		631,339		△ 75,926
(9) 未 払 費用	927,342		1,050,103		122,761
(10) 前 受 金	7,802		16,078		8,276

01	預 引 金	1,197,542		1,280,039		82,497
02	賞 与 引 当 金	1,589,985		1,636,343		46,358
03	法 人 税 等 引 当 金	1,670,398		1,814,575		144,177
04	事 業 税 引 当 金	526,000		528,000		2,000
05	設 備 関 係 支 払 手 形	1,777,979		740,684		△1,037,295
06	従 業 員 預 引 金	1,486,854		1,696,035		209,181
07	買 換 資 産 引 当 金※(3)	215,903		215,903		—
08	海 外 市 場 開 拓 準 備 金※(3)	47,470		44,003		△ 3,467
09	価 格 変 動 準 備 金※(3)	411,070		457,570		46,500
20	金 具 価 格 変 動 引 当 金※(4)	161,330		161,330		—
21	工 場 改 造 引 当 金※(5)	200,000		—		△ 200,000
22	特 別 償 却 準 備 金※(6)	663,915		637,585		△ 26,330
23	研 究 開 発 引 当 金※(7)	300,000		600,000		300,000
	流 動 負 債 合 計	18,476,269	39.3	16,889,215	35.9	△1,587,054
II 固 定 負 債						
01	長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	536,000		152,000		△ 384,000
02	退 職 給 与 引 当 金※(8)	3,112,532		3,280,468		167,936
	固 定 負 債 合 計	3,648,532	7.8	3,432,468	7.3	△ 216,064
	負 債 合 計	22,124,801	47.1	20,321,683	43.2	△1,803,118
(資 本 の 部)						
I 資 本 金						
	授 権 株 数	6,250,000	13.3	6,562,500	14.0	312,500
	発 行 済 株 式 数	(192,000,000株)		(192,000,000株)		
		(125,000,000株)		(131,250,000株)		
II 新 株 式 払 込 金※(9)						
		—		91,875	0.2	91,875
III 資 本 剰 余 金						
01	資 本 準 備 金	7,566,908		7,254,408		△ 312,500
	資 本 剰 余 金 計	7,566,908	16.1	7,254,408	15.4	△ 312,500
IV 利 益 剰 余 金						
01	利 益 準 備 金	785,000		885,000		100,000
02	別 途 積 立 金	7,507,000		9,007,000		1,500,000
03	法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,726,812		2,933,977		207,165
	利 益 剰 余 金 合 計	11,018,812	23.5	12,825,977	27.2	1,807,165
	資 本 合 計	24,835,720	52.9	26,734,760	56.8	1,899,040
	負 債 資 本 合 計	46,960,521	100.0	47,056,443	100.0	95,922

注

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	46年上期	46年下期
受 取 手 形	1,453,983 千円	2,677,406 千円

※(2) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	46年上期	46年下期
(イ) 投資有価証券	39,735 千円	39,735 千円
(長 期 借 入 金)	52,000 千円	40,000 千円
(ロ) 投資有価証券	3,352 千円	5,789 千円
(後納郵便料担保)		

※(3) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

※(4) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(5) 衛生陶器工場の建替計画に基づく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金であり、当期において目的を達成したので取崩した。

※(6) 標準操業度に対し、設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。

※(7) 現段階で予測される向こう3カ年間の研究開発に伴う損失見込額に対して設けられた引当金である。

※(8) 会計処理方法の変更について

退職給与引当金の繰入れについて前期までは退職金発生額の全額を引当てる方法を採用していたが、当期において退職金支給基準を変更したことおよび当社の退職金支給に関する実情にかんがみ、当期から税法繰入限度額相当額を繰入れる方法に変更した。この結果従来採用していた繰入方法をもって計算した場合に比較して当期退職給与引当金繰入額は約117,400千円減少し、当期末処分利益剰余金は約98,500千円増加することとなった。

※(9) 新株式払込金は46年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって337,500千円（新株式払込金のうち9,375千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額328,125千円の合算額）を資本金に、新株式払込金より額面超過額82,500千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。

※(10) 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	46年上期	46年下期
東 陶 不 動 産 株	481,000 千円	576,000 千円
株 ノ リ タ ケ	160,000 千円	150,000 千円
東 洋 合 金 株	145,320 千円	131,860 千円
株 九 州 鍍 金 工 業 所	74,160 千円	84,320 千円
大 分 金 属 工 業 株	70,000 千円	69,200 千円
株 小 倉 製 作 所	65,073 千円	58,089 千円
共 立 窯 業 原 料 株	65,000 千円	60,000 千円
東 洋 合 成 樹 脂 株	57,400 千円	50,300 千円
そ の 他	446,402 千円	401,487 千円
合 計	1,564,355 千円	1,581,256 千円

(2) 損益計算書

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	4 6 年上期(45/12~46/5)		4 6 年下期(46/6~46/11)		対前期増減 △ 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高		%		%	
(1) 総 売 上 高	22,290,587		23,362,145		1,071,558
(2) 売上引及び戻り高	244,441		250,164		5,723
純 売 上 高	22,046,146	100.0	23,111,981	100.0	1,065,835
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	52,996,97		56,297,03		3,300,06
(2) 当期製品製造原価	13,282,227		14,267,134		984,907
(3) 当期商品仕入高	789,310		880,635		91,325
合 計	19,371,234		20,777,472		1,406,238
(4) 他勘定振替高※(1)	56,298		67,695		11,397
(5) 製品期末棚卸高※(2)	56,297,03		62,357,41		6,060,38
(6) 原材料評価損	18,223		13,701,0		118,787
売 上 原 価	13,703,456	62.2	14,611,046	63.2	907,590
売 上 総 利 益	8,342,690	37.8	8,500,935	36.8	158,245
3. 販売費及び一般管理費	4,117,855	18.7	4,194,711	18.2	76,856
(1) 発送費及び配達費	1,549,462		1,730,215		180,753
(2) 広告宣伝費	275,215		202,657		△ 72,558
(3) 役員報酬	58,980		64,620		5,640
(4) 給 料	398,201		482,987		84,786
(5) 賞与及び手当金	265,375		287,693		22,318
(6) 退職金	150		5,936		5,786
(7) 退職給与引当金繰入額	174,059		21,462		△ 152,597
(8) 福利費	64,753		74,312		9,559
(9) 事業税引当額	526,000		528,000		2,000
(10) 租 税 公 課	73,832		24,483		△ 49,349
(11) 旅費及び通信費	166,303		162,230		△ 4,073
(12) 交 際 費	43,976		42,522		△ 1,454
(13) 貸倒引当金繰入額	24,140		—		△ 24,140
(14) 減 価 償 却 費	80,866		80,572		△ 294
(15) 消 耗 品 費	77,625		88,818		11,193
(16) 支払修繕料	16,289		20,578		4,289
(17) 地代及び家賃	74,760		89,831		15,071
(18) 雑 費	247,899		287,795		39,896
営 業 利 益	4,224,835	19.1	4,306,224	18.6	81,389

4. 営業外収益	391,848	1.8	401,146	1.8	92.98
(1) 受取利息	308,973		311,561		25.88
(2) 関係会社受取利息	9,625		10,441		8.16
(3) 受取配当金	15,435		19,500		40.65
(4) 関係会社受取配当金	10,112		5,655		△ 4.457
(5) 生命保険配当金	18,850		2,621		△ 16.229
(6) その他	28,853		51,368		225.15
当期総利益	4,616,683	20.9	4,707,370	20.4	90.687
5. 営業外費用	248,798	1.1	229,984	1.0	△ 18.814
(1) 支払利息及び割引料	233,639		217,057		△ 16.582
(2) その他	15,159		12,927		△ 22.32
当期純利益	4,367,885	19.8	4,477,386	19.4	109.501
法人税等引当額※(3)	1,670,398	7.6	1,814,575	7.9	144.177
法人税等引当後当期純利益	2,697,487	12.2	2,662,811	11.5	△ 34.76

註

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振替科目	46年上期	46年下期
原材料	11,512	10,677
販売費及び一般管理費	44,786	57,018
計	56,298	67,695

※(2) 1. たな卸方法 振替たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区分	払出方法	評価基準
製品	先入先出法	原価法・低価法
半製品	"	"
原材料	総平均法	"
仕掛品	先入先出法	"
貯蔵品	総平均法	原価法

※(3) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	46年上期(45/12~46/5)		46年下期(46/6~46/11)		対前期増減 △ 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	1,648,156		1,703,024		54,868
当期材料仕入高	7,770,632		8,080,499		309,867
計	9,418,788		9,783,523		364,735
材料期末棚卸高※(1)	1,703,024		1,987,929		284,905
当期材料費	7,715,764	53.3	7,795,594	51.0	79,830
(2) 労 務 費					
給 料	2,418,611		2,631,004		212,393
賞与及び諸手当	1,347,453		1,372,581		25,128
福利費	375,084		399,411		24,327
退職金	11,702		11,574		△ 128
退職給与引当金繰入額	154,156		84,612		△ 69,544
当期労務費	4,307,006	29.8	4,499,182	29.5	192,176
(3) 経 費					
電 力 料	183,882		207,451		23,569
ガス水道料	7,330		9,632		2,302
運賃	41,294		59,155		17,861
減価償却費	562,246		779,381		217,135
修繕費	118,226		132,184		13,958
租 税 公 課	134,598		188		△ 134,410
火災保険料	2,315		2,486		171
旅費・交通費・通信費	33,905		26,261		△ 7,644
交 際 費	10,214		7,212		△ 3,002
外注加工費	13,128,35		1,705,683		392,848
雑 費	45,584		47,554		1,970
当期経費	2,452,429	16.9	2,977,187	19.5	524,758
合 計	14,475,199	100.0	15,271,963	100.0	796,764
他勘定振替高※(2)	851,459		855,982		4,523
当期総製造費用	13,623,740		14,415,981		792,241
半製品及び仕掛品期首高	2,342,929		2,684,442		341,513
棚 卸 計	15,966,669		17,100,423		1,133,754
半製品及び仕掛品期末高	2,684,442		2,833,289		148,847
当期製品製造原価	13,282,227		14,267,134		984,907

※1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※2) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 6 年 上 期	4 6 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	2 3 6,7 0 8	2 3 7,2 4 6	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	1 0 4,0 8 1	1 0 7,5 7 7	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	5 1 0,6 7 0	5 1 1,1 5 9	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	8 5 1,4 5 9	8 5 5,9 8 2	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	4 6 年 上 期	4 6 年 下 期	対 前 期 増 減 (△) 減
I 前期未処分利益剰余金	2,455,061	2,726,812	271,751
II 前期利益剰余金処分額	1,935,000	2,115,000	180,000
繰越利益剰余金	520,061	611,812	91,751
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	277	21	△ 256
2. 有価証券売却益	30	—	△ 30
3. 貸倒引当金戻入額	—	4,280	4,280
4. 海外市場開拓準備金戻入額	8,530	8,567	37
5. 工場改造引当金戻入額	—	84,124	84,124
6. 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
7. 事業税引当金戻入額	18,866	40,488	21,622
8. 法人税引当金戻入額	—	24,575	24,575
9. 不動産取得税未払分戻入額	—	35,640	35,640
合 計	54,033	224,025	169,992
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	16,376	7,255	△ 9,121
2. 固定資産除却損※(3)	11,117	7,327	△ 3,790
3. 固定資産特別償却額	64,254	70,058	5,804
4. 退職給与引当金繰入額※(4)	86,500	128,431	41,931
5. 価格変動準備金繰入額	33,330	46,500	13,170
6. 海外市場開拓準備金繰入額	6,590	5,100	△ 1,490
7. 研究開発引当金繰入額	300,000	300,000	—
8. 過年度税金	26,602	—	△ 26,602
合 計	544,769	564,671	19,902
繰越利益剰余金期末残高	29,325	271,166	241,841
V 法人税等引当後当期純利益	2,697,487	2,662,811	△ 34,676
当期末処分利益剰余金	2,726,812	2,933,977	207,165
うち未処分利益剰余金当期増加高	(2,206,751)	(2,322,165)	(115,414)

(注) ①、②、③の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 6 年 上 期			4 6 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	1,503	—	—	2,172
構 築 物	—	—	400	—	—	65
窯	—	—	777	—	—	—
機 械 及 び 装 置	13	16,132	7,218	20	6,770	4,742
車 両 及 び 運 搬 具	—	97	122	—	161	22
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	30	147	1,097	1	324	326
土 地	234	—	—	—	—	—
計	277	16,376	11,117	21	7,255	7,327

※④退職給与引当金の当期繰入額のうち支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第101期(45/12~46/5) 4 6 年 7 月 2 4 日		第102期(46/6~46/11) 4 7 年 1 月 2 5 日		対前期増減 △ 減
I 当期未処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	29,325		271,166		241,841
2. 当期純利益	2,697,487		2,662,811		△ 34,676
合 計		2,726,812		2,933,977	207,165
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	100,000		100,000		—
2. 配 当 金	500,000		525,000		25,000
3. 役員賞与金	15,000		15,000		—
4. 任意積立金					
別 途 積 立 金	1,500,000		1,600,000		100,000
合 計		2,115,000		2,240,000	125,000
III 次期繰越利益剰余金		611,812		693,977	82,165

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
	日本陶器株式会社	50	253,800	30,782	30,782	無償20,000株含む
	日本碍子 "	50	316,433	66,669	66,156	無償15,100株含む・評価減513千円(40/5)
	日本特殊陶業 "	50	157,300	20,088	16,731	無償12,100株含む・評価減3,357千円(39/11・40/5)
	日東石膏 "	50	452,000	24,025	23,080	無償13,600株含む・評価減945千円(39/11)
	株式会社三菱銀行	50	274,400	165,700	165,200	借入金担保として差入(660,000株) 評価減500千円(25/5)
	" 東海銀行	50	420,000	27,240	27,240	
	東京海上火災保険株式会社	50	309,520	31,823	31,823	無償13,370株含む
	その他株式49銘柄	—	1,692,593	162,458	153,682	無償13,460株含む・評価減8,776千円
計			6,345,606	528,785	514,694	
銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
公社債・ 国債および 地方債	(投資有価証券)	千円	千円	千円		
	利付長期信用債券	75,000	74,925	74,925		
	日本電信電話公社債券	33,330	16,863	16,863		
	割引商工債券	45,680	43,195	43,195		
	その他の債券2銘柄	5,500	5,500	5,500		
計		159,510	140,483	140,483		
その他の 有価証券	(一時的所有の有価証券)					
	金銭信託受益証券	4,500,000	4,500,000	4,500,000		
	(投資有価証券)					
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	17,000	17,000	17,000		
	住友信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000	30,000		
	山一証券貸付信託受益証券(オープン)	20,900	21,400	21,400		
その他の有価証券6銘柄		18,500	19,337	19,083	評価減254千円	
計		4,586,400	4,587,737	4,587,483		
有価証券合計			5,257,005	5,242,660		

④ 取得価額算定基準

棚卸方法 個別法

評価基準 帳簿価額は時価に基づく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	8,843,550	964,847	115,670	9,692,727	2,945,875	6,746,852	下記 (注) のとおり
構築物	643,439	166,929	6,655	803,713	289,511	514,202	
窯	393,045	68,432	8,740	452,737	264,234	188,503	
機械及び装置	7,504,633	1,122,986	263,264	8,364,355	4,222,912	4,141,443	
車両及び運搬具	493,899	50,957	6,818	538,038	418,029	120,009	
工具・器具・備品	863,343	120,736	42,087	941,992	655,771	286,221	
土地	1,230,791	1,101,717	—	2,332,508	—	2,332,508	
建設仮勘定	3,285,499	1,573,944	3,596,604	1,262,839	—	1,262,839	
計	23,258,199	5,170,548	4,039,838	24,388,909	8,796,332	15,592,577	

(注) 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

建物	小倉第一衛生陶器工場建物	690,158千円
	小倉第二ホーロー工場建物	150,738千円
機械及び装置	小倉第一衛生陶器工場機械	471,739千円
	小倉第二ホーロー工場機械	232,923千円
土地	小倉第一衛生陶器工場土地	884,106千円
	行橋工場土地	211,104千円
建設仮勘定	小倉第一衛生陶器工場設備一式	739,980千円
	小倉第二ホーロー工場設備一式	423,428千円
	行橋工場設備一式	229,962千円

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
借地権	5,600	—	—	—	5,600
専用側線利用権	12,038	—	—	5,320	6,718
電気ガス供給施設利用権	54,068	5,114	—	24,448	34,734
水利権	51,315	—	—	13,789	37,526
電話加入権	12,063	2,203	—	—	14,266
その他の無形固定資産	44,226	21,358	—	15,397	50,187
計	179,310	28,675	—	58,954	149,031

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株式占有率	役員派遣数	関係内容
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	
東陶不動産株	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	8	同社ビル賃借
東洋プラスチックタンク株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	80.0	4	商品購入
東洋合成樹脂株	500	13,600	6,800	6,800	—	—	—	—	13,600	6,800	6,800	68.0	3	商品購入
東洋蛙目工業株	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	50.0	2	原料購入
藤井製陶株	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	2	商品購入
大分金属工業株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
株小倉製作所	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
旭工業株	50	128,000	10,400	10,400	—	—	—	—	128,000	10,400	10,400	40.0	2	原料購入
株ノリタケ	50	1,427,640	71,006	71,006	—	—	—	—	1,427,640	71,006	71,006	23.8	2	
株大倉陶園	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6		
共立窯業原料株	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計		3,361,060	321,774	304,879	—	—	—	—	3,361,060	321,774	304,879			

由 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
株九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
株到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
株丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	12,300	—	—	12,300	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期 貸 付 金	東 陶 不 動 産 (株)	(175,000) 175,000	—	—	(175,000) 175,000	昭和47.12まで分割返済 担保なし
	旭 工 業 (株)	(259) 1,634	—	129	(259) 1,505	昭和52.9まで分割返済 畑、山林
	南 丸 山 陶 土 部	(634) 3,638	—	633	(517) 3,005	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
	南九州鍍金工業所	(1,078) 6,835	—	539	(1,078) 6,296	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	南到津鍍金工業所	(267) 1,697	—	134	(267) 1,563	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	南小倉製作所	(252) 1,596	—	126	(252) 1,470	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	東洋蛙目工業(株)	(3,000) 5,250	—	1,500	(3,000) 3,750	昭和48.2まで分割返済 担保なし
計		(180,490) 195,650	—	3,061	(180,373) 192,589	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三 菱 信 託 銀 行 (株)	(76,000) 238,500	—	238,500	—	
住 友 信 託 銀 行 (株)	(54,000) 174,000	—	174,000	—	
南日本長期信用銀行	(64,000) 232,000	—	32,000	(64,000) 200,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
東 洋 信 託 銀 行 (株)	(20,000) 55,000	—	55,000	—	
安 田 信 託 銀 行 (株)	(10,000) 32,500	—	32,500	—	
明 治 生 命 保 険 (株)	(24,000) 52,000	—	12,000	(24,000) 40,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(248,000) 784,000	—	544,000	(88,000) 240,000	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上している。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

46年12月 ～47年5月	6月～11月	47年12月 ～48年5月	6月～11月	48年12月 ～49年5月	6月～11月	計
44,000	44,000	48,000	32,000	32,000	22,000	222,000

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面	東陶機器 株式会社 株 式	株 131,250,000	円 50	千円 6,562,500	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 共立窯業原料 86,982株 ノリタケ 86,982株 東陶不動産 1,310,947株 九州鍍金工業所 96,647株 丸山陶土部 48,321株 旭工業 24,159株 到津鍍金工業所 24,159株 小倉製作所 24,159株 2. 当期中の増資額 46年6月1日無償交付 312,500千円
		小 計	131,250,000		6,562,500		
資 本 の 額				6,562,500千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
	30,000千円		昭和34年12月1日 "				
	240,000千円		昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入				
	216,300千円		昭和44年12月1日 "				
	262,500千円		昭和45年12月1日 "				
	312,500千円		昭和46年 6月1日 "				
計 1,131,300千円							

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	7,566,908	—	—	312,500	7,254,408	減少は資本組入れ

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	785,000	100,000	—	885,000	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	7,507,000	1,500,000	—	9,007,000	"
計	8,292,000	1,600,000	—	9,892,000	

1.1. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建 物	9,692,727	265,033	2,945,875	6,746,852	3 0.4	—	—
	構 築 物	803,713	36,677	289,511	514,202	3 6.0	—	—
	窯	452,737	23,574	264,234	188,503	5 8.4	—	—
	機 械 及 び 装 置	8,364,355	472,635	4,222,912	4,141,443	5 0.5	—	—
	車両及び運搬具	538,038	33,836	418,029	120,009	7 7.7	—	—
	工具・器具・備品	941,992	89,357	655,771	286,221	6 9.6	—	—
	小 計	20,793,562	921,112	8,796,332	11,997,230	4 2.3	—	—
無形 固定 資産	専用側線利用権	12,038	209	5,320	6,718	4 4.2	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	59,182	1,965	24,448	34,734	4 1.3	—	—
	水 利 権	51,315	1,309	13,789	37,526	2 6.9	—	—
	そ の 他	65,584	5,416	15,397	50,187	2 3.5	—	—
	小 計	188,119	8,899	58,954	129,165	3 1.3	—	—
合 計		20,981,681	930,011	8,855,286	12,126,395	4 2.2	—	—

- 由 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、46条の2および47条による特別償却額7,005,8千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。
 3. 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

1.2. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,589,985	1,636,343	1,589,985	—	1,636,343	
貸倒引当金	165,290	—	—	4,280	161,010	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
買換資産引当金	215,903	—	—	—	215,903	
海外市場開拓準備金	47,470	5,100	—	8,567	44,003	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価格変動準備金	411,070	46,500	—	—	457,570	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	200,000	—	200,000	—	—	
特別償却準備金	663,915	—	—	26,330	637,585	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
研究開発引当金	300,000	300,000	—	—	600,000	
法人税等引当金	1,670,398	181,457	1,645,823	24,575	1,814,575	当期減少額「その他」は前期引当額の修正額
事業税引当金	526,000	528,000	485,512	40,488	528,000	同上
退職給与引当金	3,112,532	234,505	66,569	—	3,280,468	
計	9,063,893	4,565,023	3,987,889	104,240	9,536,787	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現金	2,364
当座預金	3,597
普通預金	6,465
振替貯金	135
通知預金	887,400
定期預金	1,358,450
別段預金	91,875
計	2,350,286

2. 受取手形

(単位 千円)

科 目	金 額
建築材料販売業	4,539,353
衛生暖房工事業	314,251
その他	285,014
計	5,138,618

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分	月 別	46/12月	47/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
一	般	1,252,086	1,687,380	1,639,512	516,872	39,203	3,565	5,138,618

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分	月 別	46 / 12月	47 / 1月	計
一	般	1,628,288	1,049,118	2,677,406

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4,098,895	23,362,145	23,289,842	4,171,198	84.9 %

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{4,171,198}{3,893,691} = 1.1 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	3,529,292
衛 生 暖 房 工 事 業	242,145
輸 出	36,475
そ の 他	363,286
計	4,171,198

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
衛 生 設 備 機 器	26,699 屯	5,708,172
そ の 他	729 屯	527,569
半 製 品	—	1,811,081
仕 掛 品	—	1,022,208

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石・原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	226,204
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	834,667
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマツトほか	6,762
ホ ー ロ ー 原 料	新銑、故銑、銅屑、フリット	35,277
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	4,832
外 注 部 品	パッキング類ほか	649,331
原 材 料 計		1,757,073
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	21,606
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	26,082
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	21,583
型	成形用型	100,382
石 膏		3,624
燃 料	重油、軽油、コークス	923
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	53,781
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	142
仕 入 商 品 金 型		2,733
貯 蔵 品 計		230,856

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第二工場設備工事代	861,479
本社一般設備工事代	98,154
茅ヶ崎工場設備工事代	38,216
中津工場設備工事代	19,542
大分工場設備工事代	26,354
行橋工場設備工事代	37,737
営業所設備工事代	169,028
滋賀工場設備工事代ほか	12,329
計	1,262,839

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	495,243	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
一年半定期預金	1,901,090

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原 料 代	979,224	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外注加工代	700,233	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕入商品代	524,469	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材 料 代	423,716	㈱天地堂印刷製本所・千代田梱包工業㈱・日商㈱ほか
燃 料 代	93,739	畑磯油㈱・㈱双美商会・八ッ菱商事㈱ほか
運賃諸掛	139,820	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,861,201	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	20,500	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	46/12月	47/1月	2 月	3 月	計
一 般	936,918	958,973	932,218	33,092	2,861,201
関 係 会 社	7,270	6,500	6,730	—	20,500

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	552,509	服部鋳業(株)・住友商事(株)・三宝伸銅工業(株)ほか
材 料 代	759,316	上村紙業(株)・太陽紙器(株)・千代田梱包工業(株)ほか
燃 料 代	51,880	畑礦油(株)・(株)利島商店・ハツ菱商事(株)ほか
金 具 代	726,338	奥田金属(株)・(株)菱備製作所・住友商事(株)ほか
仕 入 商 品 代	107,985	(株)松坂屋・(株)岡部製作所・協和木工(株)ほか
運 賃 諸 掛	90,380	日本通運(株)・丸全昭和運輸(株)ほか
計	2,288,408	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
(株)小倉製作所	29,881
東洋プラスチックタンク(株)	27,539
東洋合成樹脂(株)	20,561
(株)九州鍍金工業所	9,541
大分金属工業(株)	8,427
(株)丸山陶土部	7,909
旭工業(株)	5,949
その他の	11,712
計	121,519

5. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
(株)日本長期信用銀行	64,000	長期借入金明細表参照		
明治生命保険(相)	24,000			
計	88,000			

6. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	3,474
工場機械設備工事代	627,865
計	631,339

7. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
46年下期売上報奨金	508,304
給 料	400,156
固 定 資 産 税	63,754
電 力 料	32,747
退 職 金	16,336
住 宅 通 勤 費 補 助	12,836
製 品 船 積 費 用	4,219
その他の	11,751
計	1,050,103

(注) 給料は46年11月において確定した給料で46年12月10日に支払済である。

8. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,048,183
社 会 保 険 料	87,254
製 品 出 荷 手 数 料	48,201
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	38,584
従 業 員 組 合 預 り 金	15,043
源 泉 所 得 税	14,277
保 証 金 預 り (手 形 分)	809
そ の 他	27,688
計	1,280,039

9. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 た る 支 払 先
工場設備ほか工事代	740,684	銭高組ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	46/12月	47/1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	241,671	240,663	97,687	142,356	18,307	740,684

10. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,696,035	年7.2%~9.0%

■ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		46年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 高		3,275,735	2,999,100	1,561,118	1,838,949	2,238,564	2,138,842	3,275,735
収 入 の 部	営 業 収 入	1,022,980	835,146	948,453	897,634	1,090,079	1,142,723	5,937,015
	営 業 外 収 入	127,477	54,201	36,229	123,027	17,406	42,661	401,001
	手形割引および 取 立	3,032,624	3,804,644	2,980,575	2,596,026	3,125,853	3,099,730	18,639,452
	借 入 金	1,098,500	376,800	860,000	340,000	200,000	—	2,875,300
	新株式払込金	—	—	—	—	—	91,875	91,875
	その他の収入	659,662	609,429	85,259	83,962	85,017	122,686	1,646,015
	合 計	5,941,243	5,680,220	4,910,516	4,040,649	4,518,355	4,499,675	29,590,658
支 出 の 部	原 材 料 費	1,476,978	1,478,734	1,547,652	1,481,934	1,614,134	1,556,179	9,155,611
	人 件 費	2,057,660	729,006	573,301	552,833	539,963	595,047	5,047,810
	諸 経 費	878,486	636,490	755,644	651,296	717,836	865,201	4,504,953
	借入金返済	1,120,700	672,100	1,076,020	362,780	820,000	590,000	4,641,600
	投資および設備	648,478	926,222	496,749	557,988	885,689	609,787	4,124,913
	税 金	—	2,131,335	—	—	—	—	2,131,335
	配 当 金	153	428,000	69,556	—	677	355	498,741
	その他の支出	35,423	116,315	113,763	34,203	39,778	71,662	411,144
	合 計	6,217,878	7,118,202	4,632,685	3,641,034	4,618,077	4,288,231	30,516,107
翌 月 繰 越 高		2,999,100	1,561,118	1,838,949	2,238,564	2,138,842	2,350,286	2,350,286

注 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		46年12月	47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		2,350,286	2,285,916	2,251,236	2,250,086	2,251,366	2,268,906	2,350,286
収入の部	営業収入	1,238,000	1,118,000	1,128,000	1,138,000	1,148,000	1,198,000	6,968,000
	営業外収入	120,700	30,800	26,000	108,600	11,320	62,580	360,000
	手形割引および取立	3,680,000	4,550,000	2,290,000	2,020,000	2,550,000	2,680,000	17,770,000
	その他の収入	573,000	85,600	82,600	86,600	82,600	216,600	1,127,000
	合 計	5,611,700	5,784,400	3,526,600	3,353,200	3,791,920	4,157,180	26,225,000
支出の部	原材料費	1,343,400	1,359,300	1,359,300	1,366,900	1,349,400	1,350,200	8,128,500
	人件費	2,087,560	694,310	537,000	536,000	543,000	610,000	5,007,870
	諸経費	1,323,040	813,520	834,450	847,340	898,060	881,130	5,597,540
	借入金返済	6,000	—	10,000	18,000	—	10,000	44,000
	投資および設備	880,070	142,650	646,000	535,680	895,920	1,209,660	4,309,980
	税金	—	2,283,000	—	—	—	—	2,283,000
	配当金	—	454,000	71,000	—	—	—	525,000
	その他の支出	36,000	72,300	70,000	48,000	88,000	90,000	404,300
合 計		5,676,070	5,819,080	3,527,750	3,351,920	3,774,380	4,150,990	26,300,190
翌月繰越高		2,285,916	2,251,236	2,250,086	2,251,366	2,268,906	2,275,096	2,275,096